

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社コシダカ
【英訳名】	KOSHIDAKA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成20年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	3,329,453	4,756,208	18,955,130
経常利益又は経常損失() (千円)	212,767	250,119	1,427,855
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	268,923	68,996	549,836
純資産額(千円)	1,904,936	2,732,626	2,699,267
総資産額(千円)	9,620,402	10,233,038	10,514,927
1株当たり純資産額(円)	79,372.36	112,570.54	111,644.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	11,205.15	2,874.84	22,909.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	26.4	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,913	149,543	3,126,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,491,780	352,195	3,736,516
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,794,445	85,413	2,169,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,041,938	1,911,147	2,327,724
従業員数(人)	612	631	618

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	631 (1,429)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	445 (1,261)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	前年同四半期比(%)
カラオケ事業(千円)	3,568,233	108.7
カーブス事業(千円)(注)1,(注)3	1,187,975	2,600.7
合計(千円)	4,756,208	142.9

(注)1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブス事業とは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 株式会社カーブスジャパンが前第1四半期連結会計期間末より連結子会社となったため、同社の損益は前第1四半期連結会計期間では取り込まれておりません。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の国際金融市場の混乱と世界的な景気の後退によりもたらされた輸出の不振と株価の低迷及び企業収益の大幅な縮小に対して、政府主導の財政による後押しが試みられたものの、景気回復の道筋をつけるには至りませんでした。また財政面での余裕の無さから生じる社会保障制度の将来への不安と景気刺激策の息切れに対する懸念は、消費者の生活防衛意識と節約志向を助長し、消費者物価の下落効果も活かされぬまま、個人消費の低迷は続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結会計期間における売上高は47億56百万円(前年同四半期比42.9%増)、営業利益は2億51百万円(前年同四半期は営業損失2億10百万円)、経常利益は2億50百万円(前年同四半期は経常損失2億12百万円)、四半期純利益は68百万円(前年同四半期は四半期純損失2億68百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

カラオケ事業

カラオケボックス業界は、娯楽産業全体の伸び悩みと消費者の娯楽ニーズの多様化により経営環境は厳しさを増しつつあり、中堅チェーンや小規模カラオケ店の廃業・閉店が続く一方で、大手チェーン同士の競合の激しさは増しております。

こうした経済情勢と事業環境を踏まえて、店舗の標準化・効率化・投資額抑制を追求するために「建築出店方式」の質的向上を常に図りつつ出店を行い、「居抜き出店方式」による出店と組み合わせることで店舗網の整備を図り、更に「建築出店方式」の質的向上で得た様々なノウハウを活用して設備・営業の両面での既存店リニューアルを積極的に行い、チェーン全体のブラッシュアップを推進してまいりました。また、閑散月である10月から11月にかけて期間限定で「感激!元氣かんげん(還元)フェア」を行い、集客に努めました。

当第1四半期連結会計期間において、3店舗の開設(居抜き出店2店舗、建築出店1店舗)、1店舗の閉鎖及び15店舗のリニューアルを行いました。この結果期末時点の店舗数は、「カラオケ本舗まねきねこ」が294店舗、都

市型新業態店舗を加えた全体では296店舗となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間におけるカラオケ事業の売上高は35億68百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は1億29百万円(前年同四半期は営業損失2億12百万円)となりました。

カーブス事業

カーブス事業は、FC本部としてFC加盟事業者の新規開拓と多店舗展開支援、既存加盟店の業績向上のための会員増強プログラムの導入と会員増強運動の支援、顧客満足度向上のための店舗スタッフの集合研修などを行い、FC加盟事業者としては新規出店に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間において、加盟店舗数は22店舗増加(内株式会社北海道コシダカ運営店舗1店舗増加)し、期末時点では776店舗となりました。加盟会員数は27千人増加し281千人となりました。

また、株式会社カーブスジャパンが前第1四半期連結会計期間末より連結子会社となったため、同社の損益は前第1四半期連結会計期間では取り込まれておりません。

以上により、当第1四半期連結会計期間におけるカーブス事業の売上高は11億87百万円(前年同四半期比2,500.7%増)、営業利益は1億22百万円(前年同四半期比7,120.9%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて2億81百万円減少し102億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円減少し34億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の3億24百万円の減少と受取手形及び売掛金の48百万円の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し67億72百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の66百万円の増加及びのれんの償却による75百万円の減少などによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円減少し43億10百万円となりました。主な要因は、短期借入金の2億5百万円の増加、未払法人税等の3億96百万円の減少および賞与引当金の63百万円の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し31億89百万円となりました。主な要因は、長期借入金の20百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し27億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の23百万円の増加などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億16百万円減少して19億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は1億49百万円(前年同四半期比1億20百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億15百万円、減価償却費3億15百万円及びのれん償却額75百万円などによる収入があった一方で、法人税等の支払額5億2百万円などによる支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は3億52百万円(前年同四半期比21億39百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億91百万円、定期預金の預入による支出92百万円及び貸付による支出55百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は85百万円(前年同四半期比27億9百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の純増2億5百万円、長期借入れによる収入2億89百万円及び長期借入金の返済による支出3億37百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末における向こう1年間の設備投資計画（新設・拡充）のうち、当第1四半期連結会計期間末における主な完了状況は次のとおりであります。

設備投資計画（新設・拡充）のうち、当第1四半期連結会計期間において3店舗のカラオケ店舗と、1店舗のカーブス店舗の新規出店を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	-	24,000	-	493,600	-	483,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月
最高(円)	153,000	205,000	210,500
最低(円)	145,000	140,100	150,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205,688	2,530,395
受取手形及び売掛金	396,839	347,884
商品	168,278	161,949
原材料及び貯蔵品	103,039	96,820
その他	591,896	585,047
貸倒引当金	4,871	4,750
流動資産合計	3,460,870	3,717,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,341,155	2,274,316
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,234,678	1,275,021
土地	503,816	503,816
リース資産(純額)	103,988	110,247
有形固定資産合計	4,183,638	4,163,401
無形固定資産		
のれん	1,207,801	1,283,288
ソフトウェア	220,727	229,668
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	1,432,594	1,517,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	817,300	814,503
その他	344,294	305,350
貸倒引当金	5,659	2,700
投資その他の資産合計	1,155,935	1,117,154
固定資産合計	6,772,167	6,797,579
資産合計	10,233,038	10,514,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,465	366,008
短期借入金	373,400	168,000
1年内返済予定の長期借入金	1,151,068	1,178,736
リース債務	26,288	26,288
未払法人税等	104,766	501,750
賞与引当金	72,931	136,222
預り金	844,685	798,079
その他	1,364,817	1,423,375
流動負債合計	4,310,421	4,598,461
固定負債		
長期借入金	3,084,004	3,104,390
リース債務	82,898	89,470
その他	23,088	23,337
固定負債合計	3,189,990	3,217,198
負債合計	7,500,412	7,815,660

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	1,726,000	1,702,604
株主資本合計	2,703,200	2,679,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507	335
評価・換算差額等合計	1,507	335
少数株主持分	30,933	19,797
純資産合計	2,732,626	2,699,267
負債純資産合計	10,233,038	10,514,927

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	1 3,329,453	4,756,208
売上原価	3,042,679	3,604,220
売上総利益	286,773	1,151,987
販売費及び一般管理費	2 497,544	900,137
営業利益又は営業損失()	210,770	251,850
営業外収益		
受取利息	202	209
受取配当金	7	3
協賛金収入	10,242	9,767
その他	5,301	9,333
営業外収益合計	15,754	19,314
営業外費用		
支払利息	12,324	12,591
その他	5,426	8,454
営業外費用合計	17,750	21,045
経常利益又は経常損失()	212,767	250,119
特別利益		
固定資産売却益	16	785
特別利益合計	16	785
特別損失		
固定資産売却損	-	67
固定資産除却損	-	32,967
減損損失	46,192	2,503
その他	7,251	-
特別損失合計	53,444	35,538
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,195	215,366
法人税、住民税及び事業税	9,621	96,474
法人税等調整額	6,893	38,760
法人税等合計	2,728	135,235
少数株主利益	-	11,135
四半期純利益又は四半期純損失()	268,923	68,996

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,195	215,366
減価償却費	301,409	315,443
減損損失	46,192	2,503
のれん償却額	-	75,487
賞与引当金の増減額(は減少)	30,108	63,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,580	3,080
受取利息及び受取配当金	209	213
支払利息	12,324	12,591
有形固定資産売却損益(は益)	16	718
売上債権の増減額(は増加)	2,191	48,955
たな卸資産の増減額(は増加)	5,281	12,546
仕入債務の増減額(は減少)	17,878	7,861
その他	102,565	144,743
小計	199,630	361,867
利息及び配当金の受取額	202	198
利息の支払額	18,521	9,126
法人税等の支払額	210,224	502,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,913	149,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	419,783	191,830
有形固定資産の売却による収入	200	747
無形固定資産の取得による支出	5,780	8,898
子会社株式の取得による支出	1,737,454	-
敷金及び保証金の差入による支出	26,565	14,242
敷金及び保証金の回収による収入	2,313	7,210
貸付けによる支出	-	55,188
貸付金の回収による収入	-	2,345
定期預金の増減額(は増加)	302,107	92,107
その他	2,604	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,491,780	352,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,041,000	205,400
長期借入れによる収入	1,100,000	289,000
長期借入金の返済による支出	240,155	337,054
リース債務の返済による支出	-	6,572
配当金の支払額	86,400	45,600
担保提供預金の増減額(は増加)	-	239
その他	20,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,794,445	85,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,751	416,576
現金及び現金同等物の期首残高	768,187	2,327,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,041,938	1,911,147

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,052,044千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,866,968千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)												
1 当社の売上高は、著しい季節的な変動があり、忘年会シーズンを含む第2四半期連結会計期間、ゴールデンウィークを含む第3四半期連結会計期間、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期連結会計期間と比較して、第1四半期連結会計期間の売上高は低水準となる傾向があります。													
2 販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの												
<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>133,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>84,459千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,384千円</td> </tr> </table>	給与	133,619千円	支払報酬	84,459千円	賞与引当金繰入額	11,384千円	<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>292,501千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>75,487千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30,104千円</td> </tr> </table>	給与	292,501千円	のれん償却額	75,487千円	賞与引当金繰入額	30,104千円
給与	133,619千円												
支払報酬	84,459千円												
賞与引当金繰入額	11,384千円												
給与	292,501千円												
のれん償却額	75,487千円												
賞与引当金繰入額	30,104千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,689,932千円	現金及び預金勘定 2,205,688千円
担保に供している定期預金 600,050千円	担保に供している定期預金 148,061千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,942千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146,478千円
現金及び現金同等物 1,041,938千円	現金及び現金同等物 1,911,147千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

カラオケ事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,568,233	1,187,975	4,756,208	-	4,756,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	58	58	(58)	-
計	3,568,233	1,188,033	4,756,266	(58)	4,756,208
営業利益	129,102	122,748	251,850	(-)	251,850

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 112,570.54円	1株当たり純資産額 111,644.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 () 11,205.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期利益金額 2,874.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	268,923	68,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	268,923	68,996
期中平均株式数 (千株)	24	24

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月9日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。